

四 国 銀 行

平成28年度中間期

ディスクロージャー誌



Just
Like
Family!

DISCLOSURE 2016



四国銀行



PROFILE ~プロフィール~

名称 株式会社四国銀行
英文表示 The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地 〒780-8605
高知市南はりまや町一丁目1番1号
TEL:088-823-2111 (代表)

創業年月日 明治11年10月17日
資本金 250億円
店舗数 117店舗 (代理店を含む)

- ・高知県 66店舗
- ・徳島県 23店舗
- ・香川県 9店舗
- ・愛媛県 8店舗
- ・本州 10店舗
- ・インターネット専用支店 1店舗

従業員数 1,423人
株主数 9,584人

(平成28年9月30日現在)

CONTENTS

●経営理念	1
●平成28年度中間期の営業の概況(連結)	2
●平成28年度中間期の営業の概況(単体)	3
●健全経営への取組み	5
●中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	6
●資料編<財務・企業情報>	16
連結情報	17
単体情報	27
自己資本の充実の状況等	51
●索引	69

企業使命

地域の金融ニーズに応え、
社会の発展に貢献します。

経営方針

企業倫理に徹し、
健全な経営を行います。

行動規範

お客さまを大切に、
社会的責任を持った
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主、従業員から支持される銀行を目指します。

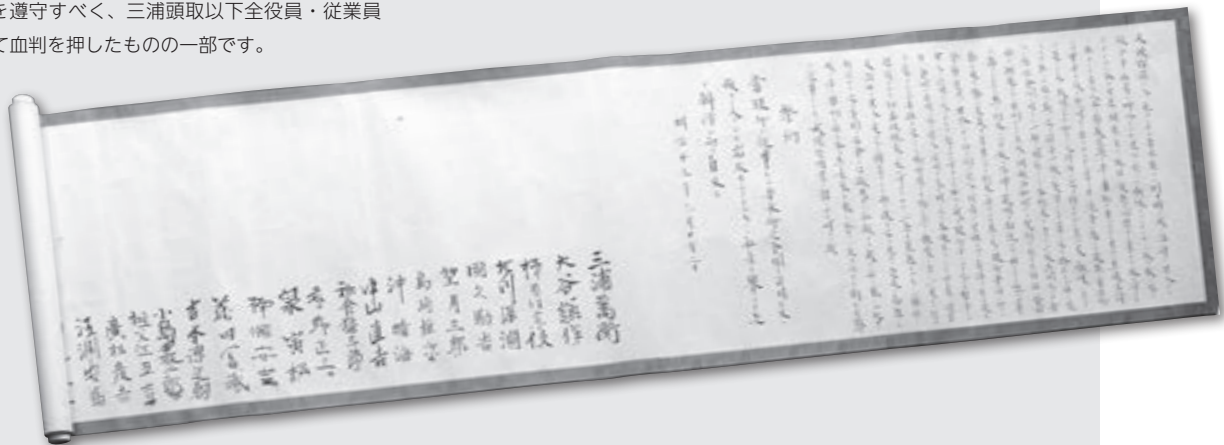
誓約書

誓約

当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の
厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取以下全役員・従業員
23人が、連署して血判を押したものの一部です。



金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、円高や新興国経済の減速等を背景に輸出は力強さを欠く状況が続き、生産活動も一進一退の動きとなりましたが、公共投資等の増加や住宅投資の持ち直しの動きにより、緩やかな回復基調が続きました。

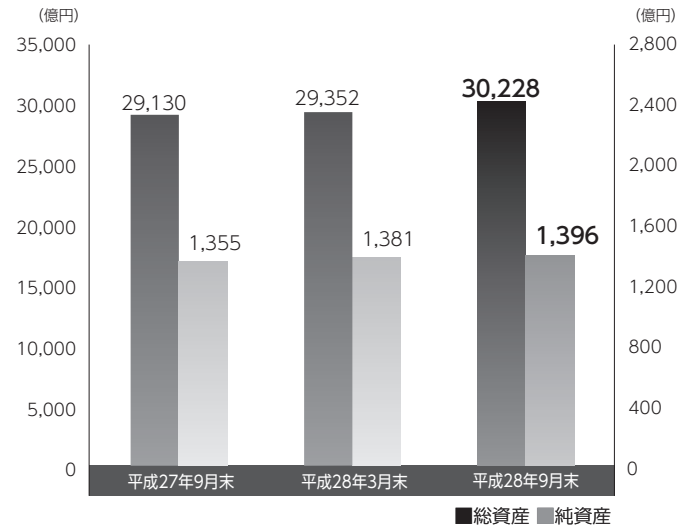
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産活動に弱さもみられましたが、住宅投資、公共投資は持ち直しており、全体として緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の111円台から新興国経済の減速等を背景としたリスク回避の動きや英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の結果を受け、一時99円台まで円高が進みましたが、9月末には101円台となりました。日経平均株価は、期首の1万6千円台から1万7千円台まで上昇しましたが、円高の進行等を背景に一時1万4千円台まで下落しました。その後、急激な下落の反動や日本銀行による追加金融緩和等を受け、9月末には1万6千円台まで回復しました。長期金利は、期首から徐々にマイナス幅が拡大し、一時はマイナス0.2%台まで低下しましたが、9月末にはマイナス0.0%台となりました。

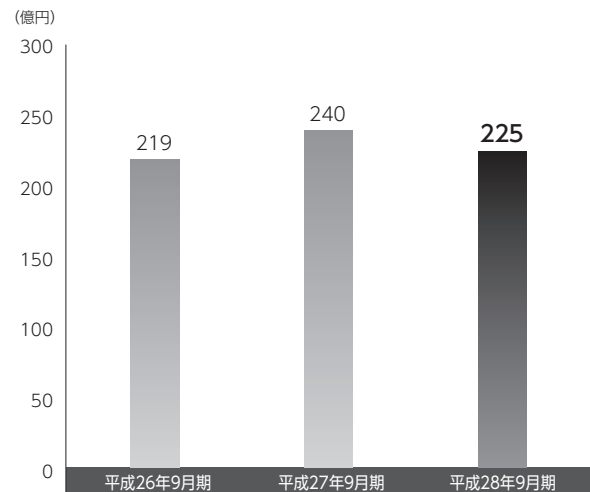
決算の概要

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の減少等により、前年同期比14億91百万円減少し225億20百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は増加しましたが、国債等債券償還損の減少等により、前年同期比3億36百万円減少し169億39百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比11億55百万円減少し55億81百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億13百万円減少し35億71百万円となりました。

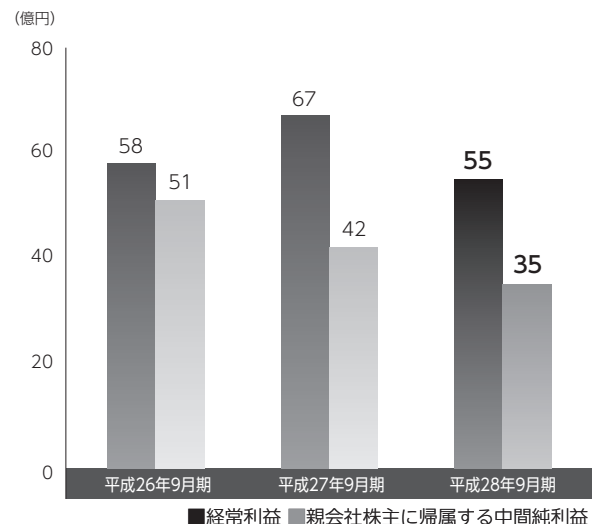
総資産と純資産



経常収益



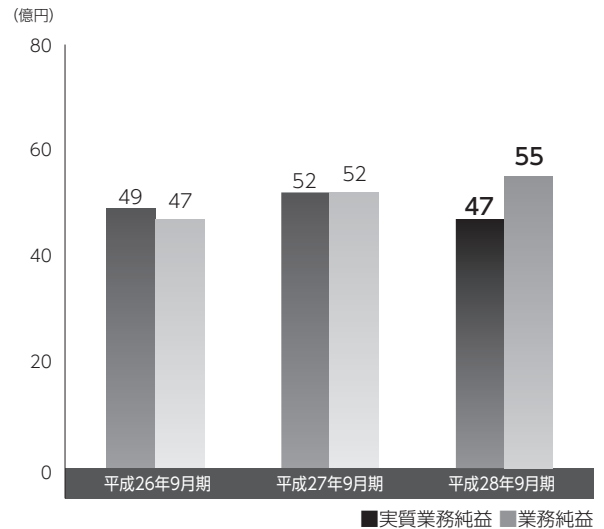
経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益



実質業務純益と業務純益

実質業務純益は、国債等債券関係損益は増加しましたが、資金利益や役務取引等利益の減少等により、前年同期比5億21百万円減少の47億39百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金が戻入れとなったことにより、前年同期比3億27百万円増加の55億87百万円となりました。

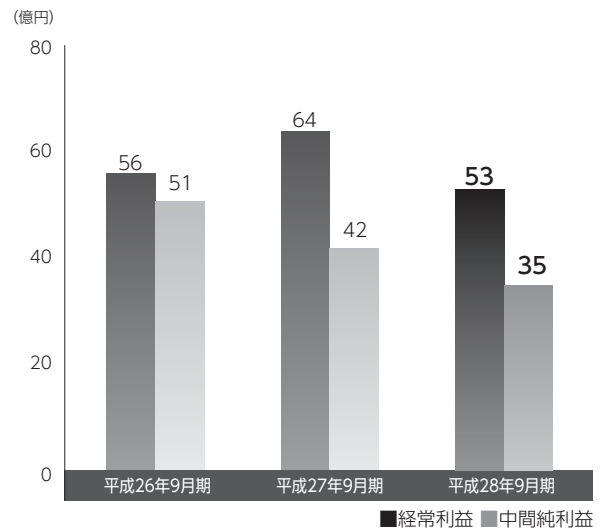
実質業務純益と業務純益



経常利益と中間純利益

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の減少等により、前年同期比14億14百万円減少し224億9百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は増加しましたが、国債等債券償還損の減少等により、前年同期比2億84百万円減少し171億1百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比11億31百万円減少し53億7百万円、中間純利益は7億12百万円減少の35億57百万円となりました。

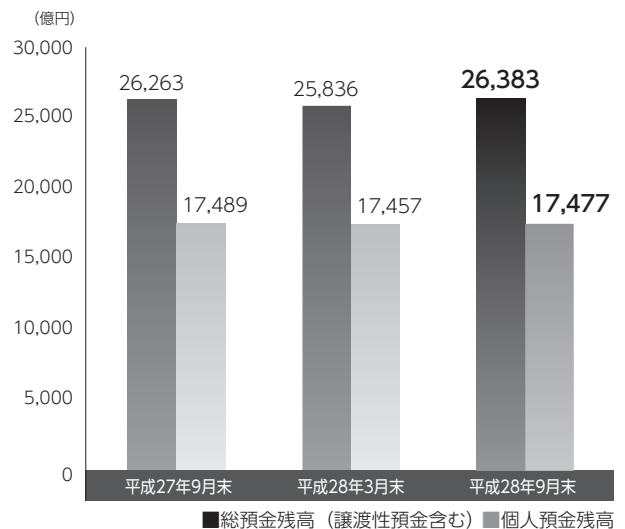
経常利益と中間純利益



総預金と個人預金

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金は減少しましたが、法人等預金と譲渡性預金の増加により、前年同期末比120億円増加の2兆6,383億円となりました。前年度末比では547億円増加しました。

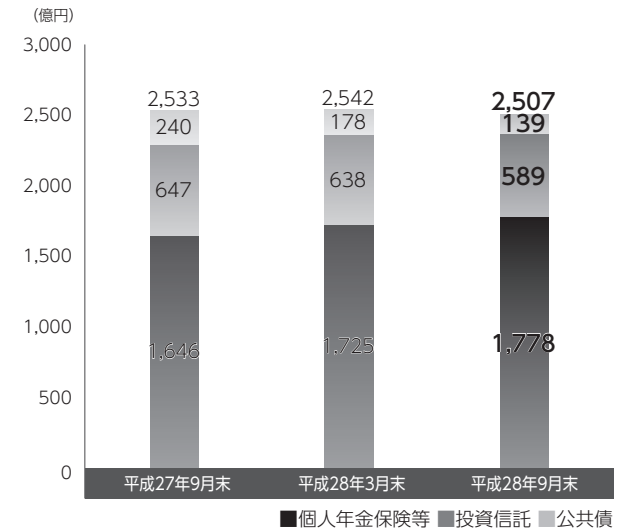
総預金残高（譲渡性預金含む）と個人預金残高



個人預り資産

個人預り資産（除く預金）は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しておりますが、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託の減少により、前年同期末比26億円減少の2,507億円となりました。前年度末比では35億円減少しました。

個人預り資産残高(個人年金保険等、投資信託、公共債)

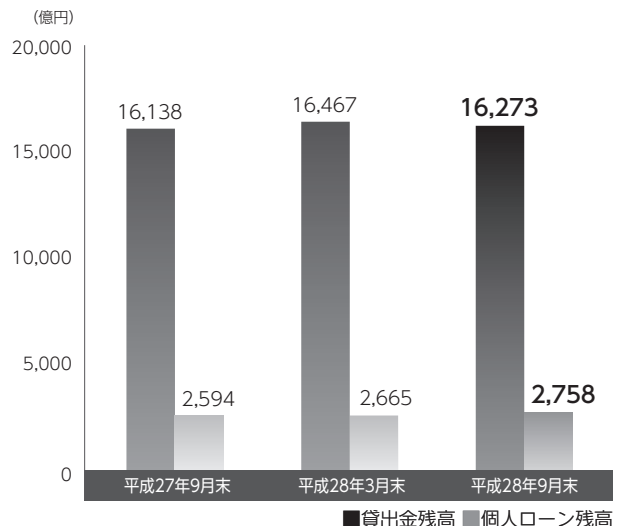


貸出金と個人ローン

貸出金は、個人向け貸出金と中小企業向け貸出金の増加により、前年同期末比135億円増加の1兆6,273億円となりました。前年度末比では194億円減少しました。

個人ローンは、住宅ローン、その他ローンが共に増加し、前年同期末比164億円増加の2,758億円となりました。前年度末比では93億円増加しました。

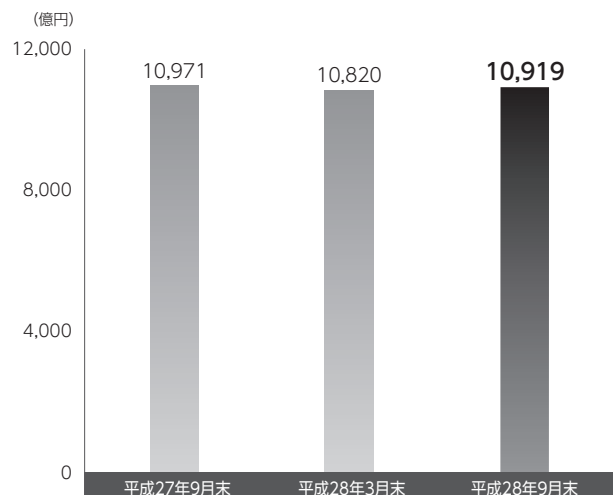
貸出金残高と個人ローン残高



有価証券

有価証券は、資金の効率的運用に努めましたが、前年同期末比52億円減少の1兆919億円となりました。前年度末比では99億円増加しました。

有価証券残高

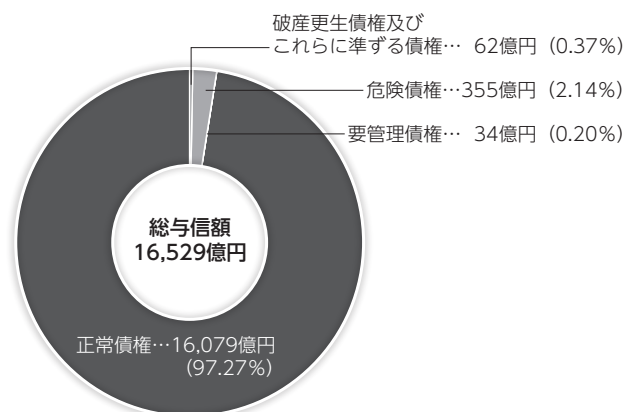


資産の健全化

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、要管理債権の減少等により、前年度末比20億円減少の450億円となりました。

これにより資産査定の対象となる貸出金や債務保証などの債権総額（総与信）に占める割合は、前年度末比0.09%低下の2.72%となりました。

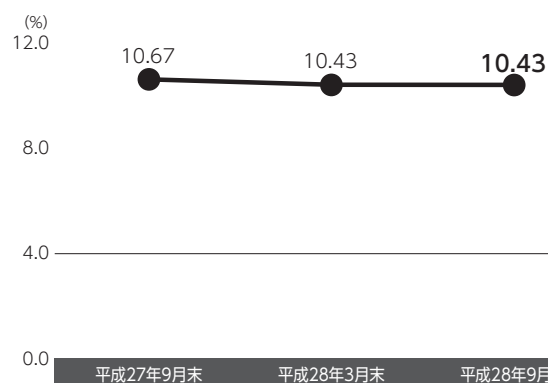
総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合（平成28年9月末）
（金額は四捨五入で表示しています。）



自己資本比率〔国内基準〕〔単体〕

自己資本比率は10.43%となりました。国内基準の4%はもとより、安全とされる8%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。

自己資本比率（国内基準）



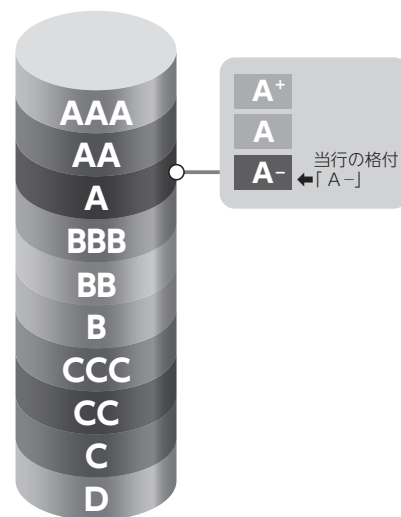
「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から長期格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、昨年4月からスタートさせました、中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ2 ダイナミックな進化」においても、お客さまの経営支援強化に向けた各施策を着実に実行してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

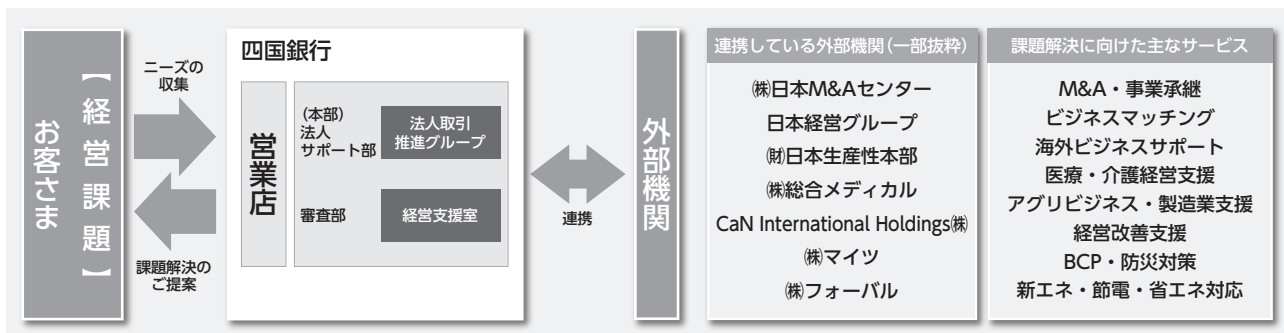
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関(外部専門家)との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

地場産業の支援を目的として設置している法人サポート部には、医療・介護、製造業等の業種別支援担当者を配置し、お客さまの経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでおります。

また、創業支援制度融資や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めております。



成長・安定段階における支援

<資金調達支援>

■ 成長戦略サポートプログラムに基づく取組み

行内で独自に「成長戦略サポートプログラム」を制定し、10分野を成長分野として指定。該当分野に対する融資を「成長分野応援融資(未来ファンド)」として積極的に取り組んでおります。



当行が指定した成長10分野

食品 素材 環境 健康・福祉 アジアを中心とする海外進出
社会インフラ整備・防災対策事業 事業再編・新市場進出
新商品・新サービスの研究開発 CLT普及促進 地産外商

成長分野応援融資(未来ファンド)実績(平成28年9月期)

件数	金額
161件	16,837百万円

■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客さまそれぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々状況をより深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

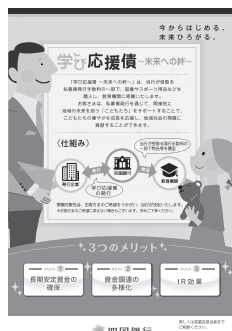
ABL実績(平成28年9月末)		
	件数	残高
動産担保	201件	14,618百万円
債権担保	106件	3,611百万円
合計	307件	18,229百万円

経営者保証に関するガイドラインの活用実績(平成28年9月期)	
新規に無保証で融資した件数	707件
保証契約を解除した件数	100件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	10.30%

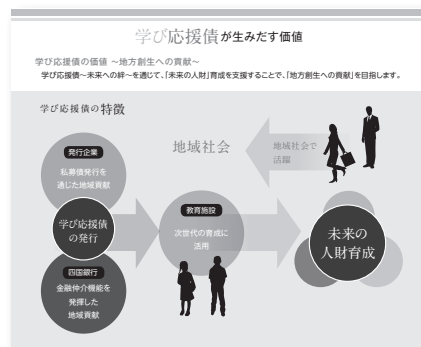
■ 学び応援債～未来への絆～ 取扱開始

「学び応援債～未来への絆～」は、私募債発行記念として、発行企業さまのご希望を踏まえ、当行が受取る私募債発行手数料の一部で、当行から教育機関へ物品の寄贈を行います。本商品を通じて、地域の未来を担う「こどもたち」の健やかな成長を応援し、発行企業さまのCSR(企業の社会的責任)に対する取組みをサポートいたします。

平成28年8月の取扱開始以降、12月までに16件17億円を受託し、高知県内外の教育機関・関連施設へ寄贈を行っています。



高知県立山田高等学校での寄贈式



■ 海外進出支援

海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客さまの海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携の強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開のための資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。

【海外ビジネスサポートネットワーク】



タイ・バンコクで商談会を開催

平成28年6月、タイ・バンコクの国際展示場「バイテック」において、全国の地方銀行や地方自治体との共催による「第3回Mfairバンコク2016ものづくり商談会」を開催しました。

本商談会全体の出展企業は191社、会期中3日間で7,000人を超える来場があり、出展企業各社で活発な商談が行われました。



「全国地方銀行合同商談会inホーチミン」を開催

平成28年5月、ベトナム・ホーチミン市内のホテル「ロイヤルホテルサイゴン」において、全国の地方銀行6行(当行、伊予、大垣共立、七十七、中国、北陸)と、当行の業務提携先である(株)フォーバルとの共催による、ビジネスマッチング商談会を開催しました。

ベトナムにおいて、地方銀行が合同で商談会を開催したのは、今回が初めてとなります。

参加企業からの事前情報に基づいて、ベトナムローカル企業を相手とした商談を予めセッティングしており、各商談とも活発に行われ、参加企業による新たなビジネスチャンスが創出されました。

当行では、今後とも海外関連セミナーや海外商談会の開催を通じて、お客さまの海外展開を積極的に支援していきます。



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や、後継者不在問題等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化し、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっております。

当行では、セミナーの開催や面談等により情報提供を行うとともに、お客さまの顧問税理士や当行の外部提携先と連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたサポートを行っております。

M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合ったサポートをいたしました。

<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

<外部提携先>

(株)日本M&Aセンター
(株)ストライク
フロンティア・マネジメント(株)
東京共同会計事務所
(株)エスネットワークス
辻・本郷税理士法人
大阪中小企業投資育成(株)
(株)みどり財産コンサルタンツ

室戸の老舗ホテルのM&Aをサポート

高知県事業承継・人材確保センターと連携し、室戸岬で40年以上続く老舗「岬観光ホテル」のM&A(企業の合併・買収等)をサポートしました。

当ホテルは全11室を構える海沿いのホテルで、大阪の酒造会社が所有していたものの、経営に関与することなく、支配人の吉本氏(84歳)が40年以上住み込みで運営していました。大阪の酒造会社は、吉本氏が高齢かつ後継者が不在であることにより、これ以上の事業継続が困難であると判断し、当行にサポートの依頼があったものです。

平成28年7月に新経営者とのM&Aが成立し、現在、吉本氏が支配人を続けながら、新体制のもと運営がなされています。



ホテル外観

■ 第3期「四銀 経営塾」開講

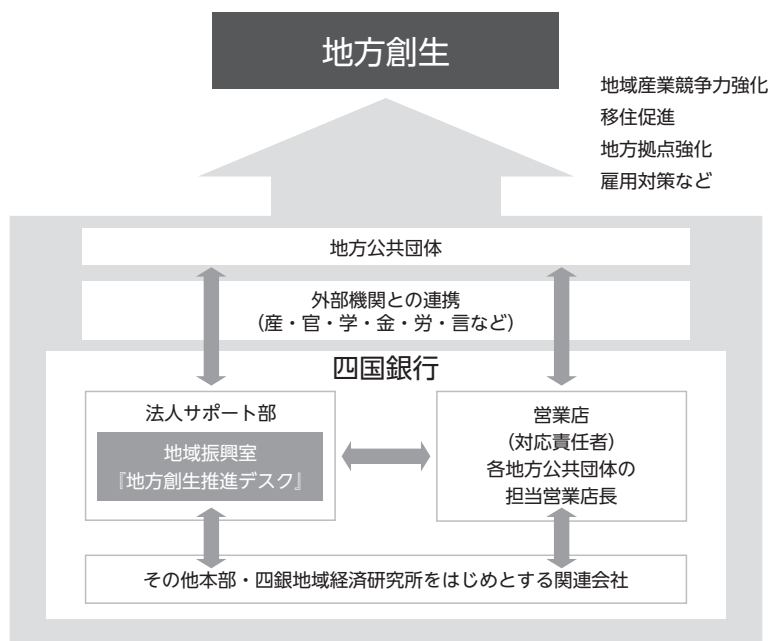
平成28年4月、高知県内を中心に若手経営者や後継者、幹部候補20名が参加し、第3期「四銀 経営塾」を開講いたしました。本経営塾は、合宿、講義や実習、企業視察、中期経営ビジョンの作成、交流会等全9回、8つのカリキュラムで構成されています。塾生同士のネットワークづくりと経営感覚の向上を総合的にバックアップしております。



地域の活性化に関する取組み状況

■ 地方創生への取組強化（「地方創生推進デスク」の設置）

平成27年3月に地方創生への取組強化のため、本部内に「地方創生推進デスク」を設置いたしました。
 当行は、従前より地場経済の発展が地域金融機関の存立基盤であるとの考えのもと、平成22年3月に高知県と産業振興包括協定を締結し、「高知県産業振興計画」の推進に積極的に協力してまいりました。
 政府の掲げる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、各地方公共団体は「地方版総合戦略」の策定が求められています。当行では各地方公共団体の担当営業店長を対応責任者に任命し、「地方創生推進デスク」および「四銀地域経済研究所」をはじめとする関連会社と連携しながら、各地方公共団体の「地方版総合戦略」の策定・推進に積極的に協力してまいります。



■ 「高知商工会議所」との連携

平成28年9月、高知の産業振興への貢献を目的とし、中小企業支援体制の強化を図るため、高知商工会議所と「業務連携・協力に関する協定書」を締結いたしました。

当行は高知商工会議所と連携し、創業者支援、中小企業等の経営改善事業、ビジネスマッチング等、各種支援メニューの強化を図ることで、地域経済の活性化および産業の振興・発展に貢献してまいります。



■ 鳴門市との「鳴門市総合戦略の推進に係る連携協定」の締結

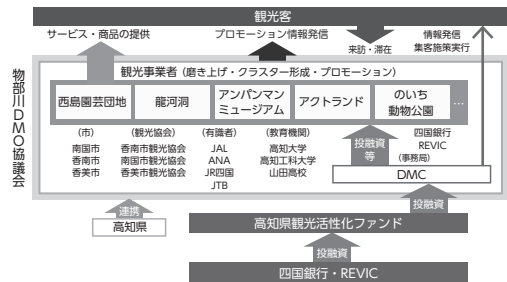
平成28年4月、地方創生の実現に資することを目的に「鳴門市総合戦略の推進に係る連携協定」を鳴門市と締結しました。鳴門市総合戦略「なると未来づくり総合戦略」では次の5つの戦略プロジェクトに取り組んでいます。

1. 鳴門(故郷)への愛着を育む「なるとプライドプロジェクト」に係る施策や事業等
2. 恋愛・出産・子育てを支援する「なると子育て等サポートプロジェクト」に係る施策や事業等
3. 働く場所と環境をつくる「なるとジョブプロジェクト」に係る施策や事業等
4. 定住環境を整え、定住を支援する「なるとリビングプロジェクト」に係る施策や事業等
5. みんな健康に長生きする「なるとヘルシープロジェクト」に係る施策や事業等



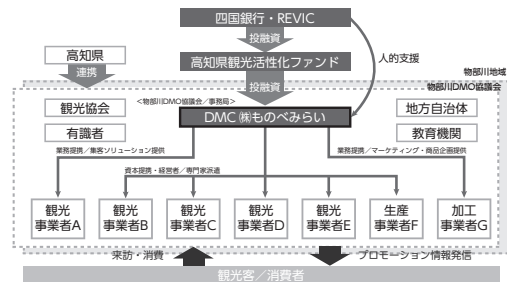
■ 物部川DMO協議会 発足

平成28年6月、「物部川DMO協議会」が発足しました。物部川地域に関連する構成員が情報共有し、その機能や役割を効率的に分担して連携・協力し、面的に情報発信することで、観光資源を活用した交流人口の促進、及び観光経済の拡大、物部川地域の観光及び芸術文化の振興等を推進していきます。



■ 広域DMC「株式会社ものべみらい」設立

「株式会社ものべみらい」は、「物部川DMO協議会」の事務局も担いながら、域内の主要観光事業者や物部川地域の多様で質の高い農産物の6次産業化を目指す事業者等に対して、資本提携や業務提携等を行い、専門家による経営支援を実行しながら、「観光」と「6次産業化」を統合させ、地域一体となった経済活性化の実現を目指しています。



■ 「地域おこし」の取組み

当行は、ファンド事業を運営するミュージックセキュリティーズ株式会社、株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング、READYFOR株式会社の3社と協働で、「地域おこし」に取り組んでおります。インターネットを通じて全国の個人投資家から小口の出資を募る仕組み、いわゆるクラウドファンディングを活用した「商品プロモーション」や「資金調達」手法の紹介を通じ、お客さまの事業の成長を後押ししております。これまでに、高知県内企業3社のファンド組成をサポートいたしました。



高知本山町「天空の郷」ファンド
(ぼうむ合同会社/本山町)



しまんと地栗ファンド
(株式会社四万十ドラマ/四万十町)



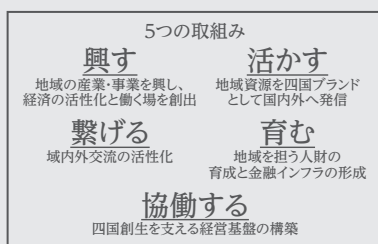
高知安芸絶品生しらすプロジェクト
(株式会社安芸水産/安芸市)

■ 四国アライアンスの締結

～四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携～



平成28年11月、四国の地方銀行4行で、包括提携「四国アライアンス」を締結しました。4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組めます。



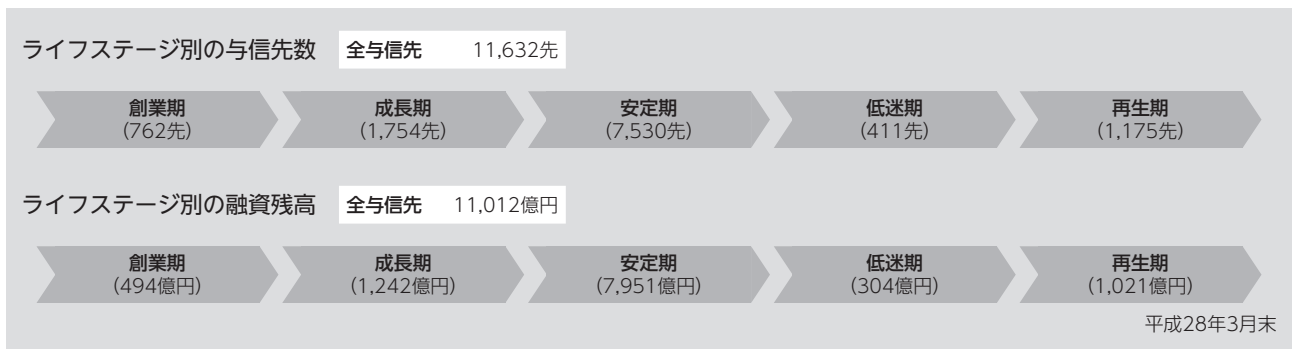
地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展することを目指します。

「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した取組み状況

当行は、長期ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向け、ライフステージに応じたコンサルティング機能を発揮することで、お客さまの持続的な成長・発展の支援に取り組んでおります。

平成28年9月、金融庁から金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として「金融仲介機能のベンチマーク」が公表されましたが、当行は「金融仲介機能のベンチマーク」を効果的に活用することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

■ ライフステージ別の与信先数及び融資残高の状況



※取引先数は単体ベースでカウントしております。

ライフステージの定義

- ・ 創業期：創業、第二創業から5年まで
- ・ 成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- ・ 安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%
- ・ 低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
- ・ 再生期：貸付条件の変更または延滞がある先

■ メイン取引(融資残高1位)を行っている企業のうち、経営指標等の改善が見られた先数及び同先に対する融資残高

メイン先数	6,637先	内、経営指標改善先数(割合)	4,368先(65.8%)
メイン先の融資残高	5,660億円	上記の融資残高(割合)	4,523億円(79.9%)

※取引先数、融資残高はグループベースでカウントしております。

平成28年3月末

当行をメインバンクとしてご利用いただいているお客さまの約66%(融資残高で約80%)は、売上や経常利益等の経営指標が改善しております。

■ メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
メイン取引先数	6,794先	7,198先	7,468先
全取引先数に占める割合	53.8%	57.7%	59.4%

※取引先数は単体ベースでカウントしております。

メイン取引先数は着実に増加しております。

創業・新規事業開拓の支援

ベンチマーク 企業ライフステージ

創業期

成長期

安定期

低迷期

再生期

■ 当行が関与した創業及び第二創業の件数

創業	第二創業
230件	34件

平成28年3月期

創業への関与の定義

- ・ 創業計画の策定支援
- ・ 創業期の取引先への融資
- ・ 政府系金融機関や創業支援機関の紹介
- ・ ベンチャー企業への助成金・投融資

第二創業への関与の定義

- ・ すでに事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始すること
- ・ 既存の事業を譲渡(承継)した経営者等が新規事業を開始すること
- ・ 抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること

創業計画の策定の支援や創業支援機関の紹介など、創業に関する様々なご相談に対応しております。
平成28年3月期は、264件の創業及び第二創業を支援いたしました。

成長・安定段階における支援

ベンチマーク 企業ライフステージ

創業期

成長期

安定期

低迷期

再生期

■ 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高

	先数	融資残高
与信先数、融資残高	515先	2,624億円
全与信先と融資残高全体に占める割合	4.4%	23.8%

事業性評価の定義

- ・ 事業性評価シート作成先
- ・ 経営改善計画策定先

先数 平成27年3月期～平成28年3月期
残高 平成28年3月末

※与信先は単体ベースでカウントしております。

全与信先の4.4%、融資残高で約24%のお客さまに対し、事業性評価に基づく融資を行いました。
今後とも事業性評価に基づく融資の推進に努めてまいります。

■ ソリューション提案先数及び融資残高

	全取引先①	ソリューション提案先②	②/①
ソリューション提案先数	10,891先	1,777先	16.3%
ソリューション提案先の融資残高の割合	11,012億円	3,222億円	29.3%

※提案先数はグループベースでカウントしております。

平成28年3月末

ソリューションの定義

- ・ 企業の売上向上や製品開発等の企業価値向上に資するもの
- ・ 販路開拓支援
- ・ 財務支援
- ・ 経営計画策定支援
- ・ 創業支援、M&A支援、事業承継支援

お客さまのライフステージに応じて、売上向上や企業価値向上等につながる支援を行っております。

■ 販路開拓支援を行った先数 (地元・地元外・海外)

地元	地元外	海外
24先	195先	6先

平成28年3月期

地元・地元外・海外の定義

- ・ 地 元：双方が地元(高知県、徳島県)
- ・ 地元外：片方、もしくは双方が地元外
- ・ 海 外：片方が海外

広域に展開する店舗ネットワークを活かし、地元・地元外・海外に幅広く販路拡大支援を行っております。

事業承継・経営改善・事業再生等の支援

ベンチマーク 企業ライフステージ

創業期

成長期

安定期

低迷期

再生期

■ 事業承継支援先数、M&A支援先数

事業承継支援先数	418先
M&A支援先数	300先

平成28年3月期

外部機関との連携も強化し、多様化するお客さまのニーズに最もマッチしたオーダーメイドの提案を行っております。

■ 貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

条件変更総数	1,114先	うち好調先	91先
		うち順調先	181先
		うち不調先 (計画なしの先)	842先 (777先)

※変更先数は単体ベースでカウントしております。 平成28年3月末

進捗状況の定義

- ・好調先：売上等が計画比120%超の先
- ・順調先：売上等が計画比120%～80%の先
- ・不調先：売上等が計画比80%未満の先

貸付条件変更を実施し、かつ経営改善計画を策定しているお客さまの約81%は、計画が順調に進捗しております。

連結情報	17
主要な経営指標等の推移	17
中間連結財務諸表	18
リスク管理債権	26
事業の種類別セグメント情報	26
単体情報	27
主要な経営指標等の推移	27
中間財務諸表	28
損益の状況	32
預金	36
貸出金	37
有価証券	40
時価情報	41
デリバティブ取引情報	44
ALM	48
信託業務	49
株式	50
自己資本の充実の状況等	51
単体・自己資本の構成に関する開示事項	51
連結・自己資本の構成に関する開示事項	52
単体・定量情報	53
連結・定量情報	61

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間		
連結経常収益	百万円	21,981	24,011	22,520	44,349	47,328
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	5,830	6,736	5,581	10,948	11,608
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,143	4,284	3,571	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	5,867	6,350
連結中間包括利益	百万円	10,471	259	2,142	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	19,248	3,476
連結純資産額	百万円	127,780	135,553	139,647	135,928	138,137
連結総資産額	百万円	2,868,364	2,913,050	3,022,813	2,948,369	2,935,226
1株当たり純資産額	円	576.50	610.78	628.00	613.55	621.98
1株当たり中間純利益金額	円	23.82	19.83	16.52	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	27.18	29.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	23.77	19.79	16.48	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	27.11	29.32
自己資本比率	%	4.33	4.53	4.49	4.49	4.57
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.81	10.90	10.59	11.25	10.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	65,609	△ 22,648	128,106	80,010	△ 29,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 143,307	11,508	△ 42,339	△ 180,849	25,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,932	△ 8,972	△ 845	△ 8,895	△ 9,896
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	176,406	132,197	223,379	152,306	138,453
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,487 [590]	1,464 [596]	1,439 [606]	1,427 [589]	1,408 [605]
信託財産額	百万円	26	24	79	25	83

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、26ページの「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

科目	期間別	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金	132,536	223,579
コールローン及び買入手形	437	2,792
買入金銭債権	10,102	9,985
商品有価証券	633	22
金銭の信託	3,363	4,056
有価証券	1,098,409	1,093,322
貸出金	1,614,257	1,627,672
外国為替	10,325	5,681
その他資産	15,934	27,549
有形固定資産	39,529	39,445
無形固定資産	1,633	1,596
繰延税金資産	60	19
支払承諾見返	6,537	7,496
貸倒引当金	△ 20,711	△ 20,405
資産の部合計	2,913,050	3,022,813
(負債の部)		
預金	2,495,357	2,504,702
譲渡性預金	127,423	129,876
コールマネー及び売渡手形	20,843	11,165
債券貸借取引受入担保金	—	73,146
借入金	71,559	94,709
外国為替	12	35
社債	7,000	7,000
その他負債	33,851	39,328
退職給付に係る負債	3,168	4,168
役員退職慰労引当金	9	13
睡眠預金払戻損失引当金	1,103	1,175
ポイント引当金	34	39
繰延税金負債	5,434	5,567
再評価に係る繰延税金負債	5,159	4,739
支払承諾	6,537	7,496
負債の部合計	2,777,497	2,883,166
(純資産の部)		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	66,985	71,660
自己株式	△ 1,217	△ 1,180
株主資本合計	97,330	102,042
その他有価証券評価差額金	24,729	30,742
繰延ヘッジ損益	△ 459	△ 5,543
土地再評価差額金	9,793	9,685
退職給付に係る調整累計額	597	△ 1,175
その他の包括利益累計額合計	34,661	33,708
新株予約権	85	110
非支配株主持分	3,475	3,784
純資産の部合計	135,553	139,647
負債及び純資産の部合計	2,913,050	3,022,813

科目	期間別	
	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	金額	金額
経常収益	24,011	22,520
資金運用収益	16,030	15,076
（うち貸出金利息）	(10,484)	(10,131)
（うち有価証券利息配当金）	(5,399)	(4,846)
役務取引等収益	3,660	3,268
その他業務収益	2,321	2,384
その他経常収益	1,999	1,790
経常費用	17,275	16,939
資金調達費用	1,341	1,279
（うち預金利息）	(710)	(622)
役務取引等費用	770	908
その他業務費用	1,696	1,143
営業経費	12,647	12,591
その他経常費用	818	1,016
経常利益	6,736	5,581
特別利益	32	5
固定資産処分益	32	5
特別損失	368	52
固定資産処分損	41	25
減損損失	327	26
税金等調整前中間純利益	6,399	5,534
法人税、住民税及び事業税	520	1,773
法人税等調整額	1,412	19
法人税等合計	1,932	1,793
中間純利益	4,467	3,740
非支配株主に帰属する中間純利益	183	168
親会社株主に帰属する中間純利益	4,284	3,571

科目	期間別	
	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	金額	金額
中間純利益	4,467	3,740
その他の包括利益	△ 4,208	△ 1,598
その他有価証券評価差額金	△ 3,876	△ 407
繰延ヘッジ損益	△ 285	△ 1,322
退職給付に係る調整額	△ 45	130
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	1
中間包括利益	259	2,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	147	1,983
非支配株主に係る中間包括利益	112	158

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	63,227	△ 1,338	93,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 648		△ 648
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,284		4,284
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 73	124	50
土地再評価差額金の取崩			195		195
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,758	120	3,878
当中間期末残高	25,000	6,563	66,985	△ 1,217	97,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,535	△ 173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 648
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,284
自己株式の取得								△ 3
自己株式の処分								50
土地再評価差額金の取崩								195
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 3,806	△ 285	△ 195	△ 45	△ 4,332	△ 28	106	△ 4,254
当中間期変動額合計	△ 3,806	△ 285	△ 195	△ 45	△ 4,332	△ 28	106	△ 375
当中間期末残高	24,729	△ 459	9,793	597	34,661	85	3,475	135,553

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	68,761	△ 1,222	99,102
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 648		△ 648
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,571		3,571
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 24	43	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,898	41	2,940
当中間期末残高	25,000	6,563	71,660	△ 1,180	102,042

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,137	△ 4,220	9,685	△ 1,305	35,297	106	3,631	138,137
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 648
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,571
自己株式の取得								△ 1
自己株式の処分								18
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 395	△ 1,322	—	130	△ 1,588	4	153	△ 1,430
当中間期変動額合計	△ 395	△ 1,322	—	130	△ 1,588	4	153	1,509
当中間期末残高	30,742	△ 5,543	9,685	△ 1,175	33,708	110	3,784	139,647

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		6,399	5,534
減価償却費		1,558	972
減損損失		327	26
持分法による投資損益 (△は益)	△	6	4
貸倒引当金の増減 (△)	△	784	211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	812	874
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		128	16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△	6	6
資金運用収益	△	16,030	15,076
資金調達費用		1,341	1,279
有価証券関係損益 (△)	△	739	1,683
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		136	56
為替差損益 (△は益)	△	4	4
固定資産処分損益 (△は益)		8	20
貸出金の純増 (△) 減		2,549	19,389
預金の純増減 (△)		6,337	9,225
譲渡性預金の純増減 (△)		4,485	63,803
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)		13,438	8,024
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△	7	50
コールローン等の純増 (△) 減		4,153	1,135
商品有価証券の純増 (△) 減	△	14	5
コールマネー等の純増減 (△)	△	51,579	5,360
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		—	25,871
外国為替(資産)の純増 (△) 減	△	3,833	769
外国為替(負債)の純増減 (△)		6	8
資金運用による収入		15,137	15,335
資金調達による支出	△	1,150	1,051
その他	△	2,916	19,688
小計	△	21,874	128,291
法人税等の支払額	△	774	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	22,648	128,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△246,509	△179,133
有価証券の売却による収入		226,529	117,968
有価証券の償還による収入		32,310	21,325
金銭の信託の増加による支出	△	0	935
有形固定資産の取得による支出	△	718	1,276
有形固定資産の売却による収入		150	32
無形固定資産の取得による支出	△	247	319
無形固定資産の売却による収入		—	0
資産除去債務の履行による支出	△	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,508	△42,339
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△	8,000	—
配当金の支払額	△	645	645
非支配株主への配当金の支払額	△	5	5
自己株式の取得による支出	△	3	1
自己株式の売却による収入		0	0
リース債務の返済による支出	△	317	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,972	845
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	20,108	84,926
現金及び現金同等物の期首残高		152,306	138,453
現金及び現金同等物の中間期末残高		132,197	223,379

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名 四銀代理店株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
株式会社四銀地域経済研究所

- (2) 非連結子会社 1社
会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 四銀総合リース株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
(4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年～50年
その他 5年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,092百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,324百万円
出資金	11百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,235百万円
延滞債権額	40,517百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	9百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,346百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	45,108百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 10,868百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	219,316百万円
計	219,316百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,994百万円
債券貸借取引受入担保金	73,146百万円
借入金	80,129百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	64,199百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	10百万円
金融商品等差入担保金	7,158百万円
保証金等	741百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	533,608百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの	512,909百万円
-------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,685百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	28,770百万円
---------	-----------

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	10,000百万円
----------	-----------

※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	7,000百万円
---------	----------

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

16,609百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	381百万円
株式等売却益	522百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	5,262百万円
減価償却費	972百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	221百万円
貸出金償却	207百万円
株式等売却損	273百万円

※4. 減損損失

継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗2カ店 (高知県外)	建物	9
主な用途		
営業店舗2カ店	建物	17

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ）を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(中間連結株資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	218,500	—	—	218,500	
自己株式					
普通株式	2,416	9	87	2,338 (注)1、(注)2	

(注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの86千株及び単元未満株式の買増しによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計期間末 高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度 年次期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	110	
合計		—	—	—	110	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	648	利益剰余金	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	223,579百万円
その他預け金	△ 199百万円
現金及び現金同等物	223,379百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として事務什器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内	136	
1年超	226	
合計	362	

(金融商品関係)

当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	223,579	223,579	—
(2) コールローン及び買入手形	2,792	2,792	—
(3) 買入金銭債権	9,985	9,985	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	22	22	—
(5) 金銭の信託	4,056	4,056	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,994	5,005	10
その他有価証券	1,079,268	1,079,268	—
(7) 貸出金	1,627,672		
貸倒引当金 (*1)	△ 20,143		
	1,607,528	1,631,768	24,239
(8) 外国為替 (*1)	5,680	5,680	—
資産計	2,937,909	2,962,159	24,250
(1) 預金	2,504,702	2,505,704	1,002
(2) 譲渡性預金	129,876	129,880	4
(3) コールマネー及び売出手形	11,165	11,165	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	73,146	73,146	—
(5) 借入金	94,709	94,726	16
(6) 外国為替	35	35	—
(7) 社債	7,000	7,007	7
負債計	2,820,636	2,821,667	1,031
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,117	1,117	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,352)	(5,352)	—
デリバティブ取引計	(4,234)	(4,234)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けていないものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行発行の劣後特約社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	6,834
② 非上場外国証券(*1)	1
③ 非連結子会社出資金(*1)	11
④ 関連会社株式(*1)	1,324
⑤ 投資事業組合出資金(*3)	888
合計	9,059

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	4,994	5,005	10
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,994	5,005	10
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,994	5,005	10

2. その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,642	18,543	15,099
債券	676,850	655,545	21,305
国債	324,314	310,026	14,288
地方債	160,343	156,536	3,806
短期社債	—	—	—
社債	192,192	188,981	3,210
その他	265,110	251,765	13,345
小計	975,603	925,853	49,750
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,555	20,818	△ 4,262
債券	32,703	33,075	△ 371
国債	26,766	27,107	△ 340
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	5,937	5,968	△ 31
その他	54,405	55,215	△ 810
小計	103,664	109,108	△ 5,444
合計	1,079,268	1,034,962	44,306

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1か月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	44,318
その他有価証券	44,318
(△) 繰延税金負債	13,427
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	30,891
(△) 非支配株主持分相当額	246
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	96
その他有価証券評価差額金	30,742

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額12百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	79,335	64,369	28	28
	為替予約				
	売建	111,185	15	1,311	1,311
	買建	6,138	15	△ 222	△ 222
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	—	1,117	1,117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

- ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費 23百万円
- ストック・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く） 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 262,200株
付与日	平成28年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年8月10日から平成58年8月9日まで
権利行使価格（注）2	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価（注）2	1株当たり191円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	10,585	7,712	4,223	22,520

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		628円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	139,647
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,895
うち新株予約権	百万円	110
うち非支配株主持分	百万円	3,784
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	135,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	216,161

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		16円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,571
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,571
普通株式の期中平均株式数	千株	216,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		16円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	529
うち新株予約権	千株	529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

区分	平成27年9月期末	平成28年9月期末
破綻先債権	1,258	1,235
延滞債権	41,540	40,517
3カ月以上延滞債権	0	9
貸出条件緩和債権	6,038	3,346
合計	48,838	45,108

事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	百万円	21,844	23,823	22,409	44,072	47,086
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	5,614	6,438	5,307	10,532	11,108
中間純利益	百万円	5,127	4,269	3,557	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,823	6,309
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	123,684	131,371	136,872	131,818	135,662
総資産額	百万円	2,867,132	2,911,791	3,021,483	2,947,090	2,933,944
預金残高	百万円	2,419,573	2,496,924	2,506,455	2,490,524	2,515,599
貸出金残高	百万円	1,562,742	1,613,866	1,627,365	1,616,415	1,646,775
有価証券残高	百万円	1,066,561	1,097,124	1,091,941	1,115,027	1,082,013
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	%	4.31	4.50	4.52	4.46	4.62
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.58	10.67	10.43	11.03	10.43
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,434 [547]	1,412 [557]	1,389 [569]	1,370 [548]	1,359 [565]
信託財産額	百万円	26	24	79	25	83
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		23,823	22,409
現金預け金		132,536	223,579	資金運用収益		16,021	15,069
コールローン		437	2,792	(うち貸出金利息)		(10,479)	(10,128)
買入金銭債権		10,102	9,985	(うち有価証券利息配当金)		(5,395)	(4,842)
商品有価証券		633	22	役員取引等収益		3,558	3,171
金銭の信託		3,363	4,056	その他業務収益		2,321	2,384
有価証券		1,097,124	1,091,941	その他経常収益		1,923	1,783
貸出金		1,613,866	1,627,365	経常費用		17,385	17,101
外国為替		10,325	5,681	資金調達費用		1,342	1,280
その他資産		15,924	27,543	(うち預金利息)		(711)	(623)
その他の資産		15,924	27,543	役員取引等費用		970	1,132
有形固定資産		39,427	39,346	その他業務費用		1,696	1,143
無形固定資産		1,624	1,588	営業経費		12,564	12,519
支払承諾見返		6,537	7,496	その他経常費用		811	1,024
貸倒引当金	△	20,113	△ 19,916	経常利益		6,438	5,307
資産の部合計		2,911,791	3,021,483	特別利益		32	5
(負債の部)				特別損失		368	52
預金		2,496,924	2,506,455	税引前中間純利益		6,101	5,260
譲渡性預金		129,423	131,876	法人税、住民税及び事業税		445	1,705
コールマネー		20,843	11,165	法人税等調整額		1,386	△ 2
債券貸借取引受入担保金		—	73,146	法人税等合計		1,832	1,702
借入金		71,559	94,709	中間純利益		4,269	3,557
外国為替		12	35				
社債		7,000	7,000				
その他負債		32,692	38,285				
未払法人税等		246	1,679				
リース債務		1,225	1,133				
資産除去債務		135	134				
その他の負債		31,086	35,337				
退職給付引当金		3,976	2,406				
睡眠預金払戻損失引当金		1,103	1,175				
ポイント引当金		34	39				
繰延税金負債		5,151	6,078				
再評価に係る繰延税金負債		5,159	4,739				
支払承諾		6,537	7,496				
負債の部合計		2,780,419	2,884,610				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		66,880	71,514				
利益準備金		16,391	16,650				
その他利益剰余金		50,488	54,863				
別途積立金		40,000	45,000				
繰越利益剰余金		10,488	9,863				
自己株式	△	1,125	△ 1,088				
株主資本合計		97,317	101,988				
その他有価証券評価差額金		24,633	30,631				
繰延ヘッジ損益	△	459	△ 5,543				
土地再評価差額金		9,793	9,685				
評価・換算差額等合計		33,968	34,772				
新株予約権		85	110				
純資産の部合計		131,371	136,872				
負債及び純資産の部合計		2,911,791	3,021,483				

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874		63,136	
当中間期変動額									
剰余金の配当						△ 648		△ 648	
中間純利益						4,269		4,269	
自己株式の取得									
自己株式の処分						△ 73		△ 73	
土地再評価差額金の取崩						195		195	
利益準備金の積立				129		△ 129		—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 1,386		3,743	
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,391	40,000	10,488		66,880	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,246	93,453	28,435	△ 173	9,989	38,251	113	131,818
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 648						△ 648
中間純利益		4,269						4,269
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	124	50						50
土地再評価差額金の取崩		195						195
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△ 3,801	△ 285	△ 195	△ 4,282	△ 28	△ 4,311
当中間期変動額合計	120	3,863	△ 3,801	△ 285	△ 195	△ 4,282	△ 28	△ 447
当中間期末残高	△ 1,125	97,317	24,633	△ 459	9,793	33,968	85	131,371

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109		68,630	
当中間期変動額									
剰余金の配当						△ 648		△ 648	
中間純利益						3,557		3,557	
自己株式の取得									
自己株式の処分						△ 24		△ 24	
利益準備金の積立				129		△ 129		—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 2,245		2,884	
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,650	45,000	9,863		71,514	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,130	99,062	31,028	△ 4,220	9,685	36,492	106	135,662
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 648						△ 648
中間純利益		3,557						3,557
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	43	18						18
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△ 397	△ 1,322	—	△ 1,720	4	△ 1,715
当中間期変動額合計	41	2,926	△ 397	△ 1,322	—	△ 1,720	4	1,210
当中間期末残高	△ 1,088	101,988	30,631	△ 5,543	9,685	34,772	110	136,872

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,092百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成28年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 410百万円
出資金 10百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,085百万円
延滞債権額 40,359百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 9百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,346百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 44,801百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 10,868百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 219,316百万円
計 219,316百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,994百万円
債券貸借取引受入担保金 73,146百万円
借入金 80,129百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 64,199百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 10百万円
金融商品等差入担保金 7,158百万円
保証金等 741百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 533,608百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 512,909百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,000百万円

- ※10. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 7,000百万円
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 16,609百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 381百万円
株式等売却益 522百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 5,042百万円
減価償却費 970百万円
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 706百万円
無形固定資産 263百万円
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 235百万円
貸出金償却 202百万円
株式等売却損 273百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間 (平成28年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成27年9月期	14,629	1,455	16,021 ⁶⁴
	平成28年9月期	13,232	1,929	15,069 ⁹²
資金調達費用	平成27年9月期	1,206	199	1,340 ⁶⁴
	平成28年9月期	1,104	266	1,278 ⁹²
資金運用収支	平成27年9月期	13,423	1,256	14,680
	平成28年9月期	12,127	1,663	13,791
信託報酬	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
役務取引等収益	平成27年9月期	3,520	38	3,558
	平成28年9月期	3,122	49	3,171
役務取引等費用	平成27年9月期	942	28	970
	平成28年9月期	1,109	23	1,132
役務取引等収支	平成27年9月期	2,577	9	2,587
	平成28年9月期	2,013	25	2,038
その他業務収益	平成27年9月期	1,701	620	2,321 [—]
	平成28年9月期	1,830	561	2,384 ⁶
その他業務費用	平成27年9月期	1,096	599	1,696 [—]
	平成28年9月期	778	371	1,143 ⁶
その他業務収支	平成27年9月期	604	20	625
	平成28年9月期	1,051	189	1,241
業務粗利益	平成27年9月期	16,606	1,286	17,893
	平成28年9月期	15,192	1,878	17,070
業務粗利益率	平成27年9月期	1.21%	1.05%	1.26%
	平成28年9月期	1.14%	1.12%	1.22%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(143,347) 2,730,904	242,872	2,830,429	(204,787) 2,650,393	333,272	2,778,879
	利息	(64) 14,629	1,455	16,021	(92) 13,232	1,929	15,069
	利回り (%)	1.06	1.19	1.12	0.99	1.15	1.08
うち貸出金	平均残高	1,513,725	82,945	1,596,671	1,536,448	83,635	1,620,083
	利息	10,110	368	10,479	9,675	453	10,128
	利回り (%)	1.33	0.88	1.30	1.25	1.08	1.24
うち商品有価証券	平均残高	692	—	692	34	—	34
	利息	3	—	3	0	—	0
	利回り (%)	1.00	—	1.00	0.67	—	0.67
うち有価証券	平均残高	901,926	152,973	1,054,899	816,277	241,266	1,057,544
	利息	4,318	1,072	5,391	3,378	1,463	4,841
	利回り (%)	0.95	1.39	1.01	0.82	1.20	0.91
うちコールローン	平均残高	90,979	2,698	93,677	4,401	1,930	6,332
	利息	51	9	61	△ 0	9	9
	利回り (%)	0.11	0.71	0.13	△ 0.02	1.02	0.29
うち預け金	平均残高	66,950	—	66,950	68,166	—	68,166
	利息	33	—	33	31	—	31
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	2,672,375	(143,347) 241,522	2,770,549	2,656,397	(204,787) 331,610	2,783,220
	利息	1,206	(64) 199	1,340	1,104	(92) 266	1,278
	利回り (%)	0.09	0.16	0.09	0.08	0.16	0.09
うち預金	平均残高	2,451,528	38,177	2,489,705	2,462,854	54,262	2,517,117
	利息	684	26	711	586	36	623
	利回り (%)	0.05	0.13	0.05	0.04	0.13	0.04
うち譲渡性預金	平均残高	154,054	—	154,054	101,897	—	101,897
	利息	98	—	98	24	—	24
	利回り (%)	0.12	—	0.12	0.04	—	0.04
うちコールマネー	平均残高	300	37,413	37,713	382	14,384	14,766
	利息	0	95	95	△ 0	70	70
	利回り (%)	0.12	0.50	0.50	△ 0.01	0.98	0.95
うち借入金	平均残高	62,619	3,165	65,784	86,376	2,788	89,164
	利息	100	6	106	74	11	86
	利回り (%)	0.31	0.39	0.32	0.17	0.85	0.19

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 10,397 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 10,397 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 79,808 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 79,808 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 3,499 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3,499 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 4,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 4,000 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

単体情報(損益の状況)

受取利息・支払利息の分析							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	平成27年9月期	516	357	△ 140	△ 175	376	181
	平成28年9月期	△ 431	541	△ 966	△ 68	△1,397	473
うち貸出金	平成27年9月期	188	24	△ 769	△ 104	△ 580	△ 79
	平成28年9月期	151	3	△ 587	82	△ 435	85
うち商品有価証券	平成27年9月期	0	—	0	—	0	—
	平成28年9月期	△ 3	—	△ 0	—	△ 3	—
うち有価証券	平成27年9月期	120	362	802	△ 100	923	262
	平成28年9月期	△ 410	619	△ 530	△ 228	△ 940	390
うちコールローン	平成27年9月期	△ 17	1	0	△ 1	△ 17	0
	平成28年9月期	△ 49	△ 2	△ 2	2	△ 52	0
うち預け金	平成27年9月期	12	△ 0	0	—	12	△ 0
	平成28年9月期	0	—	△ 3	—	△ 2	—
支払利息	平成27年9月期	39	38	121	23	160	62
	平成28年9月期	△ 7	74	△ 94	△ 7	△ 101	66
うち預金	平成27年9月期	20	△ 1	53	△ 1	74	△ 3
	平成28年9月期	3	11	△ 101	△ 0	△ 98	10
うち譲渡性預金	平成27年9月期	0	—	△ 21	—	△ 20	—
	平成28年9月期	△ 33	—	△ 41	—	△ 74	—
うちコールマネー	平成27年9月期	△ 0	11	△ 0	36	△ 0	47
	平成28年9月期	0	△ 58	△ 0	34	△ 0	△ 24
うち借入金	平成27年9月期	56	2	△ 128	0	△ 72	2
	平成28年9月期	38	△ 0	△ 64	6	△ 26	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成27年9月期	3,520	38	3,558
	平成28年9月期	3,122	49	3,171
うち預金・貸出業務	平成27年9月期	670	—	670
	平成28年9月期	709	1	711
うち為替業務	平成27年9月期	953	38	991
	平成28年9月期	943	42	985
うち証券関連業務	平成27年9月期	487	—	487
	平成28年9月期	349	—	349
うち代理業務	平成27年9月期	695	—	695
	平成28年9月期	491	—	491
うち保護預り・貸金庫業務	平成27年9月期	40	—	40
	平成28年9月期	39	—	39
うち保証業務	平成27年9月期	34	0	34
	平成28年9月期	34	0	34
役務取引等費用	平成27年9月期	942	28	970
	平成28年9月期	1,109	23	1,132
うち為替業務	平成27年9月期	155	25	180
	平成28年9月期	149	22	172

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成27年9月期	1.06	1.19	1.12
	平成28年9月期	0.99	1.15	1.08
資金調達原価	平成27年9月期	1.01	0.36	1.00
	平成28年9月期	0.99	0.29	0.97
総資金利鞘	平成27年9月期	0.05	0.83	0.12
	平成28年9月期	0.00	0.86	0.11

利益率 (単位：%)		
種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.43	0.35
自己資本経常利益率	9.76	7.77
総資産中間純利益率	0.29	0.23
自己資本中間純利益率	6.47	5.21

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成27年9月期				平成28年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,211,550		1,218,862		1,235,058		1,239,876	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,211,550	46.13	1,218,862	46.10	1,235,058	46.81	1,239,876	47.34
	うち有利息預金	国内業務部門	967,142		974,995		991,502		997,413	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	967,142		974,995		991,502		997,413	
	定期性預金	国内業務部門	1,227,590		1,224,850		1,204,512		1,214,784	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,227,590	46.74	1,224,850	46.33	1,204,512	45.65	1,214,784	46.38
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,211,109		1,208,348		1,189,006		1,199,590	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,211,109		1,208,348		1,189,006		1,199,590	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	4,062		4,212		3,628		3,697	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	4,062		4,212		3,628		3,697	
その他	国内業務部門	14,254		7,814		9,746		8,193		
	国際業務部門	43,528		38,177		57,137		54,262		
	小計	57,782	2.20	45,992	1.74	66,884	2.54	62,456	2.39	
合計	国内業務部門	2,453,395		2,451,528		2,449,317		2,462,854		
	国際業務部門	43,528		38,177		57,137		54,262		
	小計	2,496,924	95.07	2,489,705	94.17	2,506,455	95.00	2,517,117	96.11	
譲渡性預金	国内業務部門	129,423		154,054		131,876		101,897		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	129,423	4.93	154,054	5.83	131,876	5.00	101,897	3.89	
総合計	国内業務部門	2,582,819		2,605,582		2,581,193		2,564,752		
	国際業務部門	43,528		38,177		57,137		54,262		
	小計	2,626,347	100.00	2,643,760	100.00	2,638,331	100.00	2,619,015	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	83,448	101	83,550	68,608	275	68,884
	中間期末残高	88,405	23	88,429	68,290	940	69,231
証書貸付	平均残高	1,262,179	82,843	1,345,022	1,295,031	83,359	1,378,391
	中間期末残高	1,271,301	81,897	1,353,198	1,293,179	83,531	1,376,711
当座貸越	平均残高	155,280	—	155,280	161,157	—	161,157
	中間期末残高	160,054	—	160,054	170,679	—	170,679
割引手形	平均残高	12,818	—	12,818	11,650	—	11,650
	中間期末残高	12,184	—	12,184	10,743	—	10,743
合計	平均残高	1,513,725	82,945	1,596,671	1,536,448	83,635	1,620,083
	中間期末残高	1,531,945	81,921	1,613,866	1,542,893	84,472	1,627,365

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
平成27年9月期末	1,613,866	1,040,903	64.49	
平成28年9月期末	1,627,365	1,068,086	65.63	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	平成27年9月期末		平成28年9月期末		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	685,372	42.47	707,486	43.47	
運転資金	928,494	57.53	919,879	56.53	
合計	1,613,866	100.00	1,627,365	100.00	

単体情報(貸出金)

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,613,866	100.00	1,627,365	100.00
製造業	215,159	13.33	214,424	13.18
農業、林業	1,595	0.10	1,586	0.10
漁業	2,932	0.18	2,840	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	1,991	0.12	1,991	0.12
建設業	47,986	2.97	47,848	2.94
電気・ガス・熱供給・水道業	37,765	2.34	41,098	2.53
情報通信業	9,418	0.58	8,483	0.52
運輸業、郵便業	40,860	2.53	40,044	2.46
卸売業	106,738	6.62	97,043	5.96
小売業	99,026	6.14	104,353	6.41
金融業、保険業	35,170	2.18	32,422	1.99
不動産業	206,682	12.81	214,763	13.20
物品賃貸業	44,275	2.74	44,420	2.73
学術研究、専門・技術サービス業	3,897	0.24	4,364	0.27
宿泊業	8,598	0.53	7,909	0.49
飲食業	9,391	0.58	9,332	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	28,659	1.78	27,879	1.71
教育、学習支援業	7,386	0.46	7,903	0.49
医療・福祉	95,541	5.92	99,126	6.09
その他のサービス	26,224	1.63	24,486	1.50
国・地方公共団体	261,632	16.21	253,018	15.55
その他	322,928	20.01	342,023	21.02
合計	1,613,866		1,627,365	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末
有価証券	8,941	8,489
債権	21,945	21,346
不動産	342,555	336,143
その他	39	127
計	373,480	366,106
保証	625,309	654,284
信用	615,076	606,974
合計	1,613,866	1,627,365

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末
有価証券	15	15
債権	562	528
不動産	3,162	3,204
その他	—	—
計	3,740	3,747
保証	2,189	3,179
信用	607	568
合計	6,537	7,496

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
 該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成27年9月期		平成28年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	58.77	57.63	59.42	59.59
	国際業務部門	188.20	217.26	147.83	154.13
	合計	60.92	59.94	61.33	61.55

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成27年9月期末	平成28年9月期末
破綻先債権	1,063	1,085
延滞債権	41,345	40,359
3カ月以上延滞債権	0	9
貸出条件緩和債権	6,038	3,346
合計	48,447	44,801

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成27年9月期末	平成28年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,580	6,199
危険債権	36,215	35,480
要管理債権	6,038	3,356
正常債権	1,585,023	1,607,888

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	平成27年 3月期	平成27年9月期			平成28年 3月期	平成28年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,765	11,526	11,765	11,526	11,632	10,785	11,632	10,785
個別貸倒引当金	9,051	8,586	9,051	8,586	8,438	9,131	8,438	9,131
うち非居住者向け債権分	782	674	782	674	866	1,014	866	1,014
合計	20,817	20,113	20,817	20,113	20,071	19,916	20,071	19,916

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	55	202

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成27年9月期			平成28年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	501,091	—	501,091	340,920	—	340,920
		構成比 (%)	55.56	—	47.50	41.76	—	32.24
		中間期末残高	476,555	—	476,555	356,075	—	356,075
		構成比 (%)	51.32	—	43.44	42.43	—	32.61
有 価 証 券	地方債	平均残高	145,984	—	145,984	165,403	—	165,403
		構成比 (%)	16.19	—	13.84	20.26	—	15.64
		中間期末残高	148,933	—	148,933	160,343	—	160,343
		構成比 (%)	16.04	—	13.57	19.10	—	14.68
有 価 証 券	社債	平均残高	176,793	—	176,793	198,073	—	198,073
		構成比 (%)	19.60	—	16.76	24.27	—	18.73
		中間期末残高	195,038	—	195,038	198,129	—	198,129
		構成比 (%)	21.00	—	17.78	23.61	—	18.15
有 価 証 券	株式	平均残高	47,290	—	47,290	46,575	—	46,575
		構成比 (%)	5.24	—	4.48	5.71	—	4.40
		中間期末残高	66,184	—	66,184	56,976	—	56,976
		構成比 (%)	7.13	—	6.03	6.79	—	5.22
有 価 証 券	その他の証券	平均残高	30,765	152,973	183,739	65,304	241,266	306,571
		うち外国債券		152,971	152,971		241,265	241,265
		うち外国株式		1	1		1	1
		構成比 (%)	3.41	100.00	17.42	8.00	100.00	28.99
		中間期末残高	41,852	168,559	210,411	67,765	252,651	320,416
		うち外国債券		168,558	168,558		252,649	252,649
		うち外国株式		1	1		1	1
		構成比 (%)	4.51	100.00	19.18	8.07	100.00	29.34
有 価 証 券	合計	平均残高	901,926	152,973	1,054,899	816,277	241,266	1,057,544
		構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		中間期末残高	928,564	168,559	1,097,124	839,290	252,651	1,091,941
		構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成27年9月期	686	5	—	692	
平成28年9月期	34	—	—	34	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	平成27年9月期		平成28年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	35.95	34.61	32.51	31.82	
	国際業務部門	387.24	400.68	442.17	444.62	
	合計	41.77	39.90	41.38	40.37	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係(平成27年9月期)

(金額単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成27年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,967	10,062	94
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,967	10,062	94
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	9,967	10,062	94	

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成27年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成27年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成27年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,225	32,626	19,598
	債券	759,100	747,589	11,510
	国債	449,406	442,111	7,295
	地方債	135,531	133,536	1,994
	短期社債	—	—	—
	社債	174,162	171,941	2,220
	その他	168,008	161,250	6,758
	小計	979,333	941,466	37,867
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,731	7,762	△ 1,030
	債券	51,460	51,719	△ 258
	国債	17,181	17,399	△ 218
	地方債	13,402	13,412	△ 10
	短期社債	—	—	—
	社債	20,876	20,907	△ 30
	その他	41,551	42,114	△ 562
	小計	99,744	101,596	△ 1,852
合計	1,079,077	1,043,062	36,015	

単体情報(時価情報)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成27年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,817
その他	851
合計	7,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成27年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,994	5,005	10
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,994	5,005	10
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	4,994	5,005	10	

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成28年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成28年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,189	18,487	14,702
	債券	676,850	655,545	21,305
	国債	324,314	310,026	14,288
	地方債	160,343	156,536	3,806
	短期社債	—	—	—
	社債	192,192	188,981	3,210
	その他	265,110	251,765	13,345
	小計	975,151	925,797	49,353
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,555	20,818	△ 4,262
	債券	32,703	33,075	△ 371
	国債	26,766	27,107	△ 340
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,937	5,968	△ 31
	その他	54,405	55,215	△ 810
	小計	103,664	109,108	△ 5,444
合計	1,078,815	1,034,906	43,909	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成28年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,820
その他	900
合計	7,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成27年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成27年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	77,206	69,816	36	36
	為替予約				
	売建	162,880	—	799	799
	買建	10,634	—	△ 222	△ 222
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	613	613	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		60,999	60,183	△ 669
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 669

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	3,374	3,374	19
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	19

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成28年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	79,335	64,369	28	28
	為替予約				
	売建	111,185	15	1,311	1,311
	買建	6,138	15	△ 222	△ 222
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,117	1,117	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		60,183	59,367	△ 7,738
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	△ 7,738

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	36,842	34,008	2,386
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
			—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	2,386

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期 間 別							
定期預金	平成27年9月期末	268,778	203,775	312,457	196,318	224,493	9,348	1,215,171
	平成28年9月期末	253,189	197,067	350,614	226,384	150,160	15,217	1,192,634
うち固定金利	平成27年9月期末	267,965	203,379	312,074	195,290	223,050	9,348	1,211,109
	平成28年9月期末	252,972	196,928	350,065	225,060	148,761	15,217	1,189,006
うち変動金利	平成27年9月期末	813	395	383	1,027	1,442	—	4,062
	平成28年9月期末	217	139	548	1,323	1,399	—	3,628

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 間 別							
貸出金	平成27年9月期末	406,034	305,261	250,763	136,154	465,901	49,750	1,613,866
	平成28年9月期末	399,519	329,735	218,852	138,509	498,793	41,954	1,627,365
うち変動金利	平成27年9月期末		151,355	113,654	56,830	160,077	49,750	
	平成28年9月期末		142,710	107,486	56,964	163,043	41,954	
うち固定金利	平成27年9月期末		153,905	137,108	79,324	305,824	—	
	平成28年9月期末		187,025	111,365	81,545	335,749	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 間 別								
国債	平成27年9月期末	7,501	64,875	224,359	56,126	71,623	52,069	—	476,555
	平成28年9月期末	8,107	181,314	41,627	—	48,070	76,955	—	356,075
地方債	平成27年9月期末	9,540	15,250	33,893	3,203	87,045	—	—	148,933
	平成28年9月期末	13,716	16,560	32,980	11,107	85,978	—	—	160,343
社債	平成27年9月期末	27,018	44,103	64,065	9,137	50,713	—	—	195,038
	平成28年9月期末	23,868	68,639	45,052	16,000	44,568	—	—	198,129
株式	平成27年9月期末							66,184	66,184
	平成28年9月期末							56,976	56,976
その他の証券	平成27年9月期末	7,241	48,236	33,630	20,018	73,623	3,208	24,452	210,411
	平成28年9月期末	19,920	47,147	28,099	16,710	159,582	21,990	26,965	320,416
うち外国債券	平成27年9月期末	6,478	46,944	29,063	19,514	63,349	3,208	—	168,558
	平成28年9月期末	19,444	46,068	24,999	15,355	125,295	21,487	—	252,649
うち外国株式	平成27年9月期末							1	1
	平成28年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末
金銭信託	24	79

信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別	資 産					合 計
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	平成27年9月期末	—	—	—	24	—	24
	平成28年9月期末	—	—	—	79	—	79

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表

(金額単位：百万円)

		資 産			
科 目	期 間 別	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		24	100.00	79	100.00
合計		24	100.00	79	100.00
		負 債			
科 目	期 間 別	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		24	100.00	79	100.00
合計		24	100.00	79	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）		(平成28年9月期末)	
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,051	9.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,721	2.61
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,773	2.18
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,757	2.17
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,855	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,737	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,673	1.22
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,537	1.16
計		61,725	28.24

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,051千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,721千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,737千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,673千株

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より平成28年9月期、平成27年9月期の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成28年9月期末	経過措置による不算入額	平成27年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,340		96,668	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	71,514		66,880	
うち、自己株式の額 (△)	1,088		1,125	
うち、社外流出予定額 (△)	648		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		85	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,785		11,526	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,785		11,526	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,000		17,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,192		6,056	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	134,428		131,336	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	442	663	220	883
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	442	663	220	883
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	378	567	544	2,179
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	820		765	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	133,608		130,570	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,217,894		1,158,121	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,654		18,016	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	663		883	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,991		17,133	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,715		65,352	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,280,610		1,223,473	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.43		10.67	

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より平成28年9月期末、平成27年9月期末の順に開示しております。(単位：百万円、%)

項 目	平成28年9月期末	経過措置による不算入額	平成27年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,393		96,682	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	71,660		66,985	
うち、自己株式の額 (△)	1,180		1,217	
うち、社外流出予定額 (△)	648		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 470		119	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 470		119	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		85	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,919		11,652	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,919		11,652	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,000		17,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,192		6,056	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,830		2,942	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	136,977		134,537	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	443	665	221	887
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	443	665	221	887
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	417	626	530	2,121
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	861		752	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	136,115		133,785	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,221,151		1,160,557	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,717		17,961	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	665		887	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	15,051		17,074	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,833		66,421	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,284,985		1,226,979	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.59		10.90	

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 9月期	平成28年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	20
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	49
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	130	121
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	260	296
10. 地方三公社向け	20	—	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	667	746
12. 法人等向け	20~100	28,019	28,450
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,855	7,910
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,862	1,646
15. 不動産取得等事業向け	100	2,084	2,261
16. 三月以上延滞等	50~150	124	305
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	176	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,826	1,846
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,826	1,846
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	2,692	3,069
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	185	203
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,506	2,865
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	720	626
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	45,421	47,550

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 9月期	平成28年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	50	33
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	3	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	40	69
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	375	476
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	103	94
(うち有価証券の保証)	100	47	39
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	14	46
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	126	177
カレント・エクスポージャー方式	—	126	177
派 生 商 品 取 引	—	126	177
外 為 関 連 取 引	—	117	169
金 利 関 連 取 引	—	6	6
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ イ テ イ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウンスター・パーティー・リスク)	—	1	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	714	899

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
CVAリスクに対する所要自己資本の額	189	265
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	189	265

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,614	2,508
うち基礎的手法	2,614	2,508
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総所要自己資本の額	48,938	51,224

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高						3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	
国 内 計	2,729,257	1,753,432	949,903	17,589	8,331	4,168	
国 外 計	166,290	56,394	109,829	—	66	—	
地 域 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168	
製 造 業	258,330	215,856	38,096	3,696	680	710	
農 業、林 業	1,985	1,742	124	118	—	6	
漁 業	3,099	2,981	80	37	—	3	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,070	2,000	70	—	—	—	
建 設 業	54,231	48,698	5,004	500	28	160	
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	37,816	5,457	1,197	0	—	
情 報 通 信 業	13,197	9,437	3,087	672	—	—	
運 輸 業、郵 便 業	97,664	40,904	56,533	226	—	10	
卸 売 業	112,087	107,383	2,660	915	1,128	292	
小 売 業	108,687	100,146	5,192	3,248	99	166	
金 融 業、保 険 業	357,362	154,085	195,037	1,845	6,394	54	
不 動 産 業	224,259	215,094	8,329	835	—	1,357	
物 品 賃 貸 業	44,697	44,292	392	12	—	4	
学術研究、専門・技術サービス業	5,138	4,893	244	0	—	16	
宿 泊 業	8,608	8,601	5	0	—	3	
飲 食 業	10,297	10,146	150	0	—	19	
生活関連サービス業、娯楽業	30,559	29,238	1,198	123	—	42	
教 育、学 習 支 援 業	11,012	7,500	3,511	1	—	—	
医 療 ・ 福 祉	100,072	99,890	—	182	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	29,293	26,883	661	1,748	—	894	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	956,255	262,399	693,855	—	—	—	
個 人	247,925	247,918	—	7	—	424	
そ の 他	174,237	131,913	40,039	2,218	66	—	
業 種 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168	
1 年 以 下	381,440	324,632	48,953	4,881	2,972		
1 年 超 3 年 以 下	371,882	192,857	168,760	7,341	2,922		
3 年 超 5 年 以 下	593,935	243,348	349,128	235	1,222		
5 年 超 7 年 以 下	206,262	120,918	84,786	46	510		
7 年 超	1,037,595	712,932	322,874	1,020	768		
期 間 の 定 め の な い も の	304,430	215,137	85,229	4,063	—		
残 存 期 間 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間内の、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	
国内計	2,826,651	1,863,753	857,254	93,363	12,279	7,260
国外計	249,053	57,253	191,455	250	95	—
地域別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260
製造業	260,268	215,313	39,474	4,682	797	3,953
農業、林業	2,027	1,787	118	122	—	—
漁業	3,064	2,950	80	33	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,047	1,997	50	—	—	—
建設業	55,340	48,665	5,687	975	11	78
電気・ガス・熱供給・水道業	47,555	41,211	5,355	988	—	—
情報通信業	11,851	8,521	3,129	200	—	—
運輸業、郵便業	99,046	40,074	58,231	740	—	—
卸売業	103,646	97,577	3,253	1,221	1,594	294
小売業	114,263	105,481	5,477	3,216	89	129
金融業、保険業	545,307	250,578	209,710	75,265	9,753	31
不動産業	233,395	222,986	8,548	1,860	—	1,255
物品賃貸業	44,901	44,438	458	5	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,778	5,457	287	0	33	13
宿泊業	7,919	7,913	5	0	—	20
飲食業	10,224	10,108	115	0	—	17
生活関連サービス業、娯楽業	30,024	28,417	1,498	108	—	22
教育、学習支援業	8,099	8,017	80	2	—	—
医療・福祉	103,240	103,037	50	152	—	126
その他のサービス	28,990	25,170	2,188	1,631	—	869
国・地方公共団体	893,382	254,174	639,207	—	—	—
個人	264,305	264,299	—	5	—	438
その他	201,023	132,823	65,702	2,402	95	—
業種別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260
1年以下	477,310	324,725	64,038	85,008	3,537	
1年超3年以下	517,690	201,428	308,208	2,397	5,656	
3年超5年以下	343,843	198,057	142,521	1,312	1,951	
5年超7年以下	163,559	122,078	40,886	115	479	
7年超	1,148,232	764,983	381,710	788	750	
期間の定めのないもの	425,067	309,732	111,345	3,990	—	
残存期間別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	11,526	△ 239	10,785	△ 847
個別貸倒引当金	8,586	△ 464	9,131	692
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	20,113	△ 704	19,916	△ 154

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成27年9月期末	平成28年9月期末
国	内	計	7,912	8,116
国	外	計	674	1,014
地域	別	計	8,586	9,131
製造業		業	865	872
農業、林業		業	8	7
漁業		業	41	44
鉱業、採石業、砂利採取		業	1,155	1,160
建設業		業	729	609
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・通信		業	1	4
運輸業、郵便		業	143	147
卸売業		業	854	1,273
小売業		業	812	574
金融業、保険		業	35	24
不動産業		業	1,270	920
物品賃貸業		業	8	4
学術研究、専門・技術サービス		業	12	10
宿泊業		業	826	818
飲食業		業	218	382
生活関連サービス業、娯楽業		業	234	212
教育、学習支援業		業	9	6
医療・福祉		社	195	662
その他のサービス		ス	151	109
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	217	178
その他		他	792	1,107
業種別	合	計	8,586	9,131

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

			貸出金償却	
			平成27年9月期	平成28年9月期
製造業		業	4	160
農業、林業		業	—	—
漁業		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取		業	—	—
建設業		業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・通信		業	3	—
運輸業、郵便		業	—	—
卸売業		業	2	0
小売業		業	0	29
金融業、保険		業	—	—
不動産業		業	13	1
物品賃貸業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス		業	—	—
宿泊業		業	—	—
飲食業		業	10	11
生活関連サービス業、娯楽業		業	0	—
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	20	—
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	—	—
その他		他	—	—
業種別	合	計	55	204

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,269,151	—	1,300,185
10%	—	111,122	—	115,750
20%	30,243	114,429	33,011	138,023
35%	—	133,351	—	117,826
50%	155,526	2,474	146,850	2,275
75%	—	230,394	—	264,974
100%	50,120	747,998	47,963	785,435
150%	—	1,209	3,016	1,217
250%	—	1,857	—	2,038
1250%	—	—	—	—
合 計	235,890	2,611,987	230,841	2,727,728

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年9月期末	平成28年9月期末
現 金	—	73,146
自 行 預 金	19,824	18,989
適 格 株 式	5,642	4,722
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	25,467	96,858
適 格 保 証	194,295	103,174
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	194,295	103,174

平成27年9月期末では、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類する信用保証協会等の保証を「適格保証」に含めておりましたが、平成28年3月期末以降は、「適格保証」に含めておりません。

なお、平成28年9月期末の信用保証協会等の保証を含めた場合の「適格保証」は、184,185百万円であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は4,883百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引|にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	平成27年9月期末 与信相当額	平成28年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,316	11,401
外 国 為 替 先 物 取 引	2,923	2,675
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	4,393	8,725
金 利 関 連 取 引	839	801
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	241	171
合 計	8,397	12,375

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従つて、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	平成27年9月期末 与信相当額	平成28年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,316	11,401
外 国 為 替 先 物 取 引	2,923	2,675
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	4,393	8,725
金 利 関 連 取 引	839	801
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	241	171
合 計	8,397	12,375

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	58,956		49,745	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,078		8,131	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	290		301	
合 計	67,035	67,035	57,876	57,876

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売 却 損 益 額	299	249
償 却 額 (△)	3	17

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評 価 損 益 の 額	18,580	10,452

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成27年9月期	平成28年9月期
	16,192	21,767
うち外貨	5,456	4,463
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年		

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 9月期	平成28年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	20
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	49
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	130	121
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	260	296
10. 地方三公社向け	20	—	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	667	746
12. 法人等向け	20~100	28,019	28,450
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,855	7,910
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,862	1,646
15. 不動産取得等事業向け	100	2,084	2,261
16. 三月以上延滞等	50~150	127	309
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	176	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,842	1,856
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,842	1,856
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	2,773	3,183
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	262	313
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,511	2,869
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	718	628
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	45,518	47,680

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 9月期	平成28年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	50	33
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	3	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	40	69
5. N I F 又は R U F	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	<75>	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	50	375	476
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	<75>	—	—
(うち有価証券の保証)	100	103	94
(うち有形引受)	100	47	39
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	14	46
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	126	177
カレント・エクスポージャー方式	—	126	177
派生商品取引	—	126	177
外為関連連取引	—	117	169
金利関連連取引	—	6	6
金関連連取引	—	—	—
株式関連連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
(カウンター・パーティー・リスク)	—	1	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	714	899

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
CVAリスクに対する所要自己資本の額	189	265
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	189	265

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,656	2,553
うち基礎的手法	2,656	2,553
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総所要自己資本の額	49,079	51,399

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	
国内計	2,730,921	1,754,060	950,934	17,594	8,331	4,558
国外計	166,290	56,394	109,829	—	66	—
地域別合計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558
製造業	258,374	215,856	38,140	3,696	680	710
農業、林業	1,985	1,742	124	118	—	6
漁業	3,099	2,981	80	37	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,070	2,000	70	—	—	—
建設業	54,231	48,698	5,004	500	28	160
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	37,816	5,457	1,197	0	—
情報通信業	13,204	9,437	3,094	672	—	—
運輸業、郵便業	97,664	40,904	56,533	226	—	10
卸売業	112,094	107,383	2,667	915	1,128	292
小売業	108,687	100,146	5,192	3,248	99	166
金融業、保険業	357,330	154,085	195,005	1,845	6,394	54
不動産業	224,259	215,094	8,329	835	—	1,357
物品賃貸業	45,625	44,292	1,320	12	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,138	4,893	244	0	—	16
宿泊業	8,608	8,601	5	0	—	3
飲食業	10,297	10,146	150	0	—	19
生活関連サービス業、娯楽業	30,559	29,238	1,198	123	—	42
教育、学習支援業	11,012	7,500	3,511	1	—	—
医療・福祉	100,072	99,890	—	182	—	—
その他のサービス	29,289	26,883	657	1,748	—	894
国・地方公共団体	956,255	262,400	693,855	—	—	—
個人	247,925	247,918	—	7	—	424
その他	174,951	132,541	40,121	2,223	66	390
業種別合計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558
1年以下	381,440	324,632	48,953	4,881	2,972	/
1年超3年以下	371,883	192,858	168,760	7,341	2,922	
3年超5年以下	593,935	243,348	349,128	235	1,222	
5年超7年以下	206,262	120,918	84,786	46	510	
7年超	1,037,595	712,932	322,874	1,020	768	
期間の定めのないもの	306,093	215,764	86,260	4,068	—	
残存期間別合計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。
2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	
国内計	2,828,407	1,864,623	858,134	93,369	12,279	7,566
国外計	249,053	57,253	191,455	250	95	—
地域別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566
製造業	260,349	215,313	39,555	4,682	797	3,953
農業、林業	2,027	1,787	118	122	—	—
漁業	3,064	2,950	80	33	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,047	1,997	50	—	—	—
建設業	55,340	48,665	5,687	975	11	78
電気・ガス・熱供給・水道業	47,555	41,211	5,355	988	—	—
情報通信業	11,861	8,521	3,140	200	—	—
運輸業、郵便業	99,046	40,074	58,231	740	—	—
卸売業	103,653	97,577	3,259	1,221	1,594	294
小売業	114,263	105,481	5,477	3,216	89	129
金融業、保険業	545,128	250,578	209,530	75,265	9,753	31
不動産業	233,399	222,986	8,552	1,860	—	1,255
物品賃貸業	45,539	44,438	1,096	5	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,778	5,457	287	0	33	13
宿泊業	7,919	7,913	5	0	—	20
飲食業	10,224	10,108	115	0	—	17
生活関連サービス業、娯楽業	30,024	28,417	1,498	108	—	22
教育、学習支援業	8,099	8,017	80	2	—	—
医療・福祉	103,240	103,037	50	152	—	126
その他のサービス	28,962	25,170	2,160	1,631	—	869
国・地方公共団体	893,382	254,174	639,207	—	—	—
個人	264,305	264,299	—	5	—	438
その他	202,246	133,692	66,049	2,408	95	306
業種別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566
1年以下	477,310	324,725	64,038	85,008	3,537	/
1年超3年以下	517,691	201,429	308,208	2,397	5,656	
3年超5年以下	343,843	198,057	142,521	1,312	1,951	
5年超7年以下	163,559	122,078	40,886	115	479	
7年超	1,148,232	764,983	381,710	788	750	
期間の定めのないもの	426,823	310,601	112,225	3,996	—	
残存期間別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	11,652	△ 269	10,919	△ 852
個別貸倒引当金	9,058	△ 514	9,486	640
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	20,711	△ 784	20,405	△ 211

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

			平成27年9月期末	平成28年9月期末
国	内	計	8,384	8,471
国	外	計	674	1,014
地域	別	合	9,058	9,486
製造業			865	872
農業、林業			8	7
漁業			41	44
鉱業、採石業、砂利採取業			1,155	1,160
建設業			729	609
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			1	4
運輸業、郵便業			143	147
卸売業			854	1,273
小売業			812	574
金融業、保険業			35	24
不動産業			1,270	920
物品賃貸業			8	4
学術研究、専門・技術サービス業			12	10
宿泊業			826	818
飲食業			218	382
生活関連サービス業、娯楽業			234	212
教育、学習支援業			9	6
医療・福祉			195	662
その他のサービス			151	109
国・地方公共団体			—	—
個人			366	300
その他			1,115	1,339
業種別		合	9,058	9,486

（注）一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

			貸出金償却	
			平成27年9月期	平成28年9月期
製造業			4	160
農業、林業			—	—
漁業			—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建設業			—	0
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			3	—
運輸業、郵便業			—	—
卸売業			2	0
小売業			0	29
金融業、保険業			—	—
不動産業			13	1
物品賃貸業			—	—
学術研究、専門・技術サービス業			—	—
宿泊業			—	—
飲食業			10	11
生活関連サービス業、娯楽業			0	—
教育、学習支援業			—	—
医療・福祉			—	—
その他のサービス			20	—
国・地方公共団体			—	—
個人			5	5
その他			—	—
業種別		合	61	210

（注）貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,269,151	—	1,300,186
10%	—	111,122	—	115,750
20%	30,243	114,429	33,011	138,023
35%	—	133,351	—	117,826
50%	155,526	2,812	146,850	2,497
75%	—	230,394	—	264,974
100%	50,120	748,526	47,963	785,729
150%	—	1,233	3,016	1,262
250%	—	2,625	—	3,139
1250%	—	—	—	—
合 計	235,890	2,613,646	230,841	2,729,391

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年9月期末	平成28年9月期末
現 金	—	73,146
自 行 預 金	19,824	18,989
適 格 株 式	5,642	4,722
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	25,467	96,858
適 格 保 証	194,295	103,174
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	194,295	103,174

平成27年9月期末では、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類する信用保証協会等の保証を「適格保証」に含めておりましたが、平成28年3月期末以降は、「適格保証」に含めておりません。

なお、平成28年9月期末の信用保証協会等の保証を含めた場合の「適格保証」は、184,185百万円であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は4,883百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引|にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	平成27年9月期末 与信相当額	平成28年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,316	11,401
外 国 為 替 先 物 取 引	2,923	2,675
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	4,393	8,725
金 利 関 連 取 引	839	801
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	241	171
合 計	8,397	12,375

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従つて、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	平成27年9月期末 与信相当額	平成28年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,316	11,401
外 国 為 替 先 物 取 引	2,923	2,675
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	4,393	8,725
金 利 関 連 取 引	839	801
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	241	171
合 計	8,397	12,375

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	59,348		50,198	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	8,972		9,059	
うち子会社・子法人等	0		0	
うち関連法人	1,289		1,335	
合 計	68,320	68,320	59,257	59,257

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売 却 損 益 額	299	249
償 却 額 (△)	3	18

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評 価 損 益 の 額	18,915	10,946

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 大株主一覧 50

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 3, 4

- (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移

- ① 経常収益 27
- ② 経常利益又は経常損失 27
- ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 27
- ④ 資本金及び発行済株式の総数 27
- ⑤ 純資産額 27
- ⑥ 総資産額 27
- ⑦ 預金残高 27
- ⑧ 貸出金残高 27
- ⑨ 有価証券残高 27
- ⑩ 単体自己資本比率 27
- ⑪ 従業員数 27
- ⑫ 信託報酬 27
- ⑬ 信託勘定貸出金残高 27
- ⑭ 信託勘定有価証券残高 27
- ⑮ 信託財産額 27

- (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標

- ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ア. 業務粗利益・業務粗利率 32
 - イ. 資金運用収支等役務取引等収支 32
 - ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 33, 35
 - エ. 受取利息・支払利息の分析 34
 - オ. 経常利益率 35
 - カ. 中間純利益率 35
- ② 預金に関する指標
 - ア. 預金科目別平均残高 36
 - イ. 定期預金の残存期間別残高 48
- ③ 貸出金等に関する指標
 - ア. 貸出金科目別平均残高 37
 - イ. 貸出金の残存期間別残高 48
 - ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 38
 - エ. 貸出金使途別内訳 37
 - オ. 貸出金業種別内訳 38
 - カ. 中小企業等向け貸出 37
 - キ. 特定海外債権残高 38
 - ク. 預貸率 38

- ④ 有価証券に関する指標
 - ア. 商品有価証券の種類別平均残高 40
 - イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 48
 - ウ. 保有有価証券種類別平均残高 40
 - エ. 預証率 40
- ⑤ 信託業務に関する指標
 - ア. 信託財産残高表 49
 - イ. 金銭信託等の受託残高 49
 - ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 該当ありません
 - エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 49

- オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 該当ありません
- カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 該当ありません
- キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 該当ありません
- ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 該当ありません

- ⑥ 総資産額 17
- ⑦ 連結自己資本比率 17

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 18~26
- (2) リスク管理債権
 - ① 破綻先債権額 26
 - ② 延滞債権額 26
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 26
 - ④ 貸出条件緩和債権額 26
- (3) 自己資本の充実の状況 52
- (4) セグメント情報 26
- (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 18

自己資本の充実の状況等 (平成26年金融庁告示第7号)

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

- 51

2. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結)

- 52

3. 定量的な開示事項 (単体)

- (1) 自己資本の充実度に関する事項 53, 54
- (2) 信用リスクに関する事項 55~58
- (3) 信用リスク削減手法に関する事項 58
- (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 58, 59
- (5) 証券化エクスポージャーに関する事項 59
- (6) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 60
- (7) 銀行勘定における金利リスク 60

4. 定量的な開示事項 (連結)

- (1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 61
- (2) 自己資本の充実度に関する事項 61, 62
- (3) 信用リスクに関する事項 63~66
- (4) 信用リスク削減手法に関する事項 66
- (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 66, 67
- (6) 証券化エクスポージャーに関する事項 67
- (7) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 68
- (8) 銀行勘定における金利リスク 68

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 2
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移
 - ① 経常収益 17
 - ② 経常利益又は経常損失 17
 - ③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 17
 - ④ 包括利益 17
 - ⑤ 純資産額 17

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 資産の査定の公表 39



発行：平成29年1月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<http://www.shikokubank.co.jp/>

Printed in Japan